

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	人事課	内線等	1542
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	職員採用事務事業				
根拠法令等	地公法・職員任用採用規則		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象	市民らに
手段	幅広い職種の採用試験を実施することによって
想定する成果	広く人材の登用を図る

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
受験者総数	219	162	240
採用人数 (採用職種)	10 (行政職3 保育士2 消防職5)	3 (一般事務2 消防職1)	11 (行政職5 土木技術職1 保育士2 消防職3)

④成果指標

成果指標名	①	②
	受験倍率	受験者一人当たりの経費
成果指標の説明	受験者総数／採用人数	事業費／受験者総数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	21.8
	実績	21.9	54.0	
成果指標 ②	計画	-	-	3,712円
	実績	3,497円	3,666円	-
事業費	事業費	766	594	891
	人件費	3,214	2,413	2,386
	(人数)	0.4	0.3	0.3
	合計	3,980	3,007	3,277
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,980	3,007	3,277

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	中長期的な公共経営施策に基づいた職員採用計画の検討
経済効率性	3	3	
事務効率性	3	3	
必要性	3	3	
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	指定管理者制度の導入、保育園の民営化、再任用制度の運用開始、ワークシェアリングによる市民の雇用拡大など更なる行政改革推進のための中長期的な公共経営施策に基づいた職員採用計画の検討を要する。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> ・学歴事項を撤廃、ホームページに募集要綱を掲載し広く周知を図る。 ・平成15年度から小論文採点を委託し、採用事務の効率化を図る。 ・平成16年度から消防職の国籍条項を撤廃 	

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な応募者減少傾向に対する歯止め対策

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	人事課	内線等	1542		
事業コード		事務事業名	職員表彰事務事業			
根拠法令等	市職員表彰規程	A法令	B条例	C規則	<u>Dその他</u>	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象	職務上の成績が特に優秀な他の模範となる職員、職務外において市職員の名誉を高揚し、信用を増加する行為のあった団体、又は勤続20年・35年の職員を
手段	市長が表彰することによって
想定する成果	職員の士気の高揚及び職場の活性化を図る。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
成績優秀表彰総数	4	8	6
35年表彰者数	27	34	28
20年表彰者数	6	9	9
事業に係る人員	0.1人	0.1人	0.1人

④成果指標

成果指標名	①	②
成績優秀表彰一人当たりの経費		—
成果指標の説明	成績優秀表彰事業費／成績優秀表彰者総数	—

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	14
	実績	5	5	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	30	53	93
	人件費	803	804	795
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	833	857	888
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	833	857	888

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	部課係を対象とした職務外の団体表彰の在り方の検討
経済効率性	3	3	長期勤続表彰者に対する金品授与の廃止
事務効率性	3	3	表彰対象期間を半期ごとから年1回に変更
必要性	2	2	部課係を対象とした職務外の団体表彰の在り方の検討
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	職員の志気の高揚及び職場の活性化の観点から個人の成績表彰は今後も継続していくが、部課係を対象とした「職務外」の団体表彰の在り方について検討を要する。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
(平成15年度から実施) ・長期勤続表彰の金品授与廃止 ・部課係を対象とした団体表彰については、「職務外」において市職員の名誉を高揚し、信用を増加する行為のあった場合に限ることとした。 ・表彰対象期間を半期ごとから年1回（1月～12月）とし事務の効率化を図った。	

⑧今後改善すべき点

・部課係を対象とした「職務外」の団体表彰の在り方についての検討 ・表彰規定の見直し（特別公休制度の見直し）
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	人事課	内線等	1545
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	職員給与支給事務事業		
根拠法令等	給与条例、施行規則		A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	職員の給与を
手段	人事課給与担当職員の事務及び電算処理委託により
想定する成果	条例、規則に従い、正確、迅速に支給する。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
事業費	7,275,336円	9,188,624円	9,180,000円
延べ支給人員	17,246人	16,661人	16,520人
過払返納件数	1件	7件	5件

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	給与支給職員1人当り事業費 (給与計算委託料+給与明細等印刷製本費+担当職員人件費)÷延支給人員	給与過払返納割合 給与過払返納件数÷延支給人員

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1,712円
	実績	1,773円	1,710円	—
成果指標 ②	計画	—	—	0.030%
	実績	0.006%	0.042%	—
事業費	事業費	7,275	9,189	9,180
	人件費	23,304	19,306	19,094
	(人数)	2.9	2.4	2.4
	合計	30,579	28,495	28,274
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	30,579	28,495	28,274

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	過払返納件数の要因は職員の届出忘れ、届出遅れであり、正確な給与支給ができていない。
経済効率性	2	2	職員数の減少もあり、1人当たり事業費は減少している。今後一層のコスト削減に努めていく必要がある。
事務効率性	2	2	例月の時間外処理のための担当職員の残業は減っているが、振替等の内容確認作業の効率化には限界がある。
必要性	3	3	職員給与は義務的経費であり、その支給事務は欠くことのできない事務である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	職員給与は義務的経費であり、給与支給事務事業の存否を論ずることはできない事業であるが、今後更なるコストの削減、事務の合理化を進めていく必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の削減額
<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度に給与担当職員を1名減員し、事務の再配分をした。 給与担当職員の時間外勤務の削減に努めた。 	

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 過払返納等が生じることがないように、給与支給事務に係る職員の届出が必要なものについての周知・指導徹底を図る。 1名減員となった給与担当職員の事務分担を見直し、円滑な事務執行を目指す。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	人事課	内線等	1542
事業コード		事務事業名	職員健康診断事務事業	
根拠法令等	労働安全衛生法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象	全職員の
手段	健康診断を定期的に行うことによって
想定する成果	職員の健康増進を図る。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
受診者数 (必須項目平均)	1,225	1,173	—
受診項目	必須項目(全職員) : 胸部X線検査・血圧測定・尿検査など7項目 年代別項目・希望項目 : 心電図・肝機能検査・肝炎検査・便潜血検査など9項目		

④成果指標

	①	②
成果指標名	受診者一人当たりの経費	—
成果指標の説明	事業費/受診者数	—

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	4,796円	4,621円	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	5,876	5,421	6,511
	人件費	3,214	2,413	2,386
	(人数)	0.4	0.3	0.3
	合計	9,090	7,834	8,897
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,090	7,834	8,897

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	
経済効率性	2	2	下半期健康診断事業の見直し
事務効率性	3	3	17年度下半期より申込み受付事務のコンピュータ化を図った。
必要性	3	3	
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	職員の健康管理、健康増進の面から必要不可欠な事業であるが、下半期健康診断事業の見直しの検討を要する。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・17年度下半期より申込み受付事務をコンピュータ化し、受付事務の効率化を図った。	

⑧今後改善すべき点

・特定職場（病院・消防）除いた下半期健康診断の見直し （労働安全衛生法では特定職場を除き年1回の健康診断が義務付けられている。）

⑨平成19年度予算に反映する項目

・下半期の健康診断の見直しが図れれば、健康診断は特定職場を除き年1回とする。
--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	人事課	内線等	1542
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	職員互助会事務事業		
根拠法令等	職員互助会条例、規約、要綱	A法令	B <u>条例</u>	C規則	D <u>その他</u> Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象	職員（互助会員）の
手段	相互共済及び福利増進を図るため
想定する成果	条例、規約、要綱に基づき、共済給付事業、福利厚生事業を行う。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
会員数（4/1）	1,271人	1,220人	1,192人
延全体事業参加者数	885人	786人	752人
交付金対象事業費	30,662,681円	29,653,136円	18,534,000円

※ 延全体事業参加者数には、共済給付に係る人数は含んでいない。

④成果指標

成果指標名	①	②
	参加者割合	職員1人当たりの交付金対象事業費
成果指標の説明	延べ全体事業参加者数÷会員数×100	交付金対象事業費÷会員数

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	—	—	63.0%
	実績	69.6%	64.4%	—
成果指標②	計画	—	—	15,548円
	実績	24,124円	24,305円	—
事業費	事業費	28,508	27,659	17,062
	人件費	3,214	2,413	2,386
	(人数)	0.4	0.3	0.3
	合計	31,722	30,072	19,448
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	31,722	30,072	19,448

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	福利厚生事業と個人給付に係る共済事業の在り方を精査しながら効率よく事業展開を行ってゆく必要性がある。
経済効率性	2	2	
事務効率性	2	2	
必要性	3	3	
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	平成18年度からは公費負担（福利厚生事業）と掛金負担（個人給付に係る共済事業）の事業及び経理区分の明確化し、市交付金の大幅な削減を図ったが、今後は各々の事業の在り方を精査しながら事業を進めてゆく必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
＊交付金の見直し及び公費負担と掛金負担の事業及び経理区分の明確化による互助会運営に係る基本的事項の見直し（平成18年4月1日実施事項） ・交付金対象事業（対象：全体事業など福利厚生事業 精算方式） ・掛金対象事業（対象：結婚入学祝金など個人給付に係る共済事業） 掛金率の引下げ（4.5/1000→3/1000） 退会一時金の見直し（20万円→10万円） 入学卒業祝金の見直し（1万円→2万円） ・共済保健事業の廃止	11,000千円 6,710千円（予算ベース）

⑧今後改善すべき点

・福利厚生事業と個人給付に係る共済事業の在り方を精査しながら、職員の厚生・元気回復を目的とした互助会事業全体の見直し
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】